

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001077	生活交通課一般管理事業			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	市民人権環境部
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供		担当課	生活交通課
基本方針	01	行政運営を強化する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画以外
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令					
構成予算事業		会計	款	項	目
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業
	直接実施				
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
	補助金 (補助先:)				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	部内及び課内の管理事務を滞りなく遂行し、適正に事務を執行することで、市政の円滑な運営を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	市民等				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	管理主管課として部内のとりまとめや全庁共通の予算関連事務、議会対応、来客対応、情報公開対応、伝票処理などの課内の庶務を行う。				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	0	0	0
B	人件費	千円	17,698	17,698	17,307	15,742
	総事業費(A+B)	千円	17,698	17,698	17,307	15,742
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	17,698	17,698	17,307	15,742

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001077 生活交通課一般管理事業				
活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	目標					
		実績				
			単位コスト			
	目標					
		実績				
			単位コスト			
	目標					
		実績				
単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	目標					
		実績				
			単位コスト			
	目標					
		実績				
			単位コスト			
	目標					
		実績				
単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		部内及び課内の管理事務を迅速丁寧に執行し、市政を円滑に推進するために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		部内及び課内の管理事務を迅速丁寧に執行することで、市民サービスの充実、市民満足度の向上につながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		部内のとりまとめや課内全般にわたる事務を管理統括することで、効率的で確実な事務処理を行うことができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後においても、部内及び課内の管理事務を滞りなく遂行し、適正に事務を執行することで、市政の円滑な運営を図る。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000604 昭和新町駐車場管理事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	生活交通課			
基本方針	05	その他				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
810498	昭和新町駐車場管理事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 公益社団法人福知山市シルバー人材センター)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			月極駐車場として運営することにより、利用者の利便性にあわせ、土地の有効活用による財源の確保を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			月極駐車場利用者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			(財)福知山市開発公社の解散に伴い、本市に移管された昭和新町226番地ほか4筆の月極駐車場用地について、隣接する福知山市シルバー人材センターの事業用地としての活用も含め、最終的な活用方針が決定するまでの間、引き続き月極駐車場として運営する。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	102	102	102	99
		需用費	千円	8	13	9	9
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	5	0	0	2
	小計	千円	115	115	111	110	
B	人件費	千円	293	293	293	293	
総事業費(A+B)		千円	408	408	404	403	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	115	115	111	110	
一般財源	千円	293	293	293	293		

計画事業評価表

計画事業		000604 昭和新町駐車場管理事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	駐車場利用区画数	目標	区画	11	12	11	13
			実績			11	11	13
			単位コスト			37.091	36.727	31.000
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	駐車場新規利用区画数	目標	区画	0	1	1	1	
		実績			0	0	0	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		現状として、土地の有効活用による財源確保の面からも継続した事業展開が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		利用車の利便性及び財源の確保が図れる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		現在駐車場用地として活用しているが、他の事業用地としての活用を検討する必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 現状として、駐車場用地としての活用は不可欠だが、他の事業用地としての利用も含めた有効活用の検討が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000599	J R 福知山線複線化促進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	31	公共交通の強化			担当課	生活交通課				
基本方針	01	利用しやすい鉄道機能確保する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計	款	項	目				
110101	J R 福知山線複線化等促進事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			J R 福知山線(篠山口駅~福知山駅間)の複線化を早期に実現し、沿線地域経済の活性化及び鉄道網の拡充による利便性の向上を図り、住民福祉の向上を図る。 山陰縦貫・超高速鉄道整備市町村会議の構成自治体とともに実現に向けて調査や要望活動を行う。							
対象 (誰・何を対象に)			J R 西日本株式会社に対する要望(JR複線化) 国会議員に対して要望(山陰縦貫)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			J R 福知山線沿線自治体(丹波市、篠山市、三田市、福知山市)で構成する「福知山線複線化促進期成同盟会」を母体として、情報交換や沿線地域情報を発信するなど、利用促進策の検討・実施を行うとともに、J R 西日本等関係機関への要望活動を実施する。 山陰縦貫・超高速鉄道整備市町村会議の構成自治体とともに実現に向けて調査や要望活動を行う。 ・福知山線複線化促進期成同盟会への負担金 50,000円 ・同盟会組織による複線化及び利便性向上に向けた要望活動の実施 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備市町村会議への負担金 50,000円							
関連事業 (同一目的事業等)			鉄道利用促進事業(福知山市鉄道利用増進協議会事業)							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	旅費	千円	204	191	66	0
	負担金補助及び交付金	千円	100	100	100	50
	需用費	千円	19	19	58	26
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	33
小計	千円	323	310	224	109	
B	人件費	千円	391	391	391	391
総事業費(A+B)		千円	714	701	615	500
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	714	701	615	500	

計画事業評価表

計画事業		000599 J R 福知山線複線化促進事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	担当課長会議・総会の開催数(JR複線化)	目標	回	3	3	3	3
		実績			3	3	4
		単位コスト			233.667	205.000	125.000
	総会等の開催数(山陰縦貫)	目標	回	1	1		
		実績			1		
		単位コスト			701.000		
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	要望活動回数(JR複線化)	回	3	2	2	2	
			実績		3	2	2
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民の貴重な交通移動手段として、また、福知山駅を中心としたまちづくりや本市の観光・ビジネスによる経済活性化のためにはならない路線であり、その拡充のために市が積極的に取り組む必要がある。 山陰縦貫・超高速鉄道実現に向けて調査・研究に積極的に参加していく必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		複線化並びに運行本数の増加など利便性の向上に向けた要望活動等を実施しているが、成果としてすぐにあらわれるものでなく、継続的な取り組みが必要である。 山陰縦貫・超高速鉄道の実現に向けて長期的・継続的に取り組んでいくことが必要である			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		沿線自治体とともに組織する「福知山線複線化促進期同盟会」を基盤として継続した活動を行っており、広域的な取り組みとして有効な事業展開を行っている。 山陰縦貫・超高速鉄道整備市町村会議の構成自治体として、調査研究費と会議を維持していくために必要な経費である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 複線化の実現、利便性の向上のために継続した活動が必要である。 山陰縦貫超高速鉄道の実現にむけて継続して事業を行う必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000600	K T R 支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成2年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	31	公共交通の強化			担当課	生活交通課				
基本方針	01	利用しやすい鉄道機能を確保する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
110103	K T R 利用促進事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
110106	K T R 支援事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
110108	K T R 関連施設管理事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
110113	K T R 大江駅バリアフリー化事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
110119	K T R 支援事業 (地方創生先行型)		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 大江観光株)									
	補助金 (補助先: 北近畿タンゴ鉄道株)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ K T R の安定した経営を支援し、市民の貴重な移動手段である京都丹後鉄道の安心で安全な運行を確保するとともに、J R 線とも連携した公共交通ネットワークの中心として都市機能の維持向上を図る。 ・ 沿線自治体等と連携し、K T R の経営改善、京都丹後鉄道利用促進に向けた協議・検討を行い、K T R の健全経営を推進する。 									
対象 (誰・何を対象に)	K T R、沿線住民									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<ul style="list-style-type: none"> ・ K T R 沿線自治体等で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」を中心に利用促進に向けた取り組みを実施する。 ・ 株主総会や関係自治体首長会議・担当課長会議等に出席し、K T R の経営改善・経営支援・京都丹後鉄道利用促進に向けた方針等について検討を行う。 ・ 京都丹後鉄道大江駅に特急列車を停車させ、大江地域住民の利便性の向上と域外観光客等の誘客を促進するため、特急集改札業務を委託する。 ・ K T R の経営の安定を図り、安全で安心な公共交通として維持するために財政支援を行う。 									
関連事業 (同一目的事業等)	鉄道利用促進事業 (福知山市鉄道利用増進協議会事業)									

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	131,518	131,720	176,070	139,744
		委託料	千円	2,717	2,636	2,631	2,558
		需用費	千円	285	413	548	285
		役務費	千円	142	270	39	1
		旅費	千円	97	47	121	0
		使用料及び賃借料	千円	0	2	46	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,317	163
		小計	千円	134,759	135,088	180,772	142,751
	B	人件費	千円	4,302	4,302	4,302	3,422
		総事業費 (A+B)	千円	139,061	139,390	185,074	146,173
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	23,000	0	38,400	0
		その他特財	千円	43,176	47,448	0	0
	地方債・その他特財コメント						
		一般財源	千円	72,885	91,942	146,674	146,173

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000600 K T R 支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	K T R への経営支援	目標	千円	147,786	119,660	137,985	155,000
		実績			131,570	137,423	139,594
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	福知山市内駅乗降客数	目標	千人	1,532	1,150	1,100	1,050
		実績			1,131	1,119	1,119
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民の貴重な交通移動手段として、また、福知山駅を中心としたまちづくりや本市の観光、ビジネスによる経済活性化のためにはなくてはならない路線であり、その路線維持のために市が積極的に取り組む必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		経営支援を行うことで、鉄道の安全な運行が確保されるとともに、利用者の利便性が確保される。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		<ul style="list-style-type: none"> ・ K T R のモチベーションの向上につながるような先行的な支援を行い、経営改善につながるような取り組みを推進していく必要がある。 ・ 利用促進の取り組みとして、K T R 沿線自治体等と連携して組織する「京都丹後鉄道利用促進 			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
		平成27年4月から上下分離方式により、WILLER TRAINS(株)が京都丹後鉄道として運行主体となった。これにより、旅行業及びバス事業で培った運行実績、企画力や販売力を活かしながら、民間業者が経営の改善を図りつつ持続可能な公共交通として再生を図る。			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000601	鉄道利用促進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	31	公共交通の強化			担当課	生活交通課			
基本方針	01	利用しやすい鉄道機能確保する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
120114	鉄道利用促進事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先: 福知山市鉄道利用増進協議会)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	JR・丹鉄(京都丹後鉄道)の利用に対する補助事業の実施や啓発事業を行うことで、鉄道利用の増進を図り、鉄道の安全で安定した運行を維持・確保するとともに、福知山駅を中心とした観光振興、中心市街地の活性化につなげる。								
対象 (誰・何を対象に)	市民等								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山市鉄道利用増進協議会に補助金を交付し、利用促進のための事業を実施する。 675,000円 ・教育機関利用補助事業 275,727円 ・鉄道利用企画旅行補助事業 47,830円 ・利用促進啓発事業(案山子コンクール・時刻表作成等) 447,800円								
関連事業 (同一目的事業等)	JR 福知山線複線化促進事業、KTR 利用促進事業								

コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	A	負担金補助及び交付金	千円	800	675	750	950
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	
	小計	千円	800	675	750	950	
B	人件費	千円	1,467	1,467	1,467	1,467	
	総事業費(A+B)	千円	2,267	2,142	2,217	2,417	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	2,267	2,142	2,217	2,417	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000601 鉄道利用促進事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	協議会への補助金	目標	千円	800	675	750	950
		実績			675	750	950
		単位コスト			3.173	2.956	2.544
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	63	65	60	60
		実績			63	76	61
		単位コスト					
成果実績	企画旅行補助利用件数	目標	件	3	5	20	
		実績			3	3	
	大学生通学定期券補助利用者数	目標	人			廃止	30
		実績				廃止	22

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		鉄道網の整備・拡充による福知山駅を中心とした中心市街地の活性化や沿線住民の貴重な移動手段である公共交通として維持していくために、鉄道の利用増進に取り組む必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教育団体利用補助、企画旅行補助、福知山駅ポケット時刻表の作成等により利用促進と鉄道網の維持に取り組む。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		教育団体利用補助事業については毎年多くの利用があり、またポケット時刻表作成など、鉄道利用増進に一定の成果があった。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 教育団体利用補助及び企画旅行補助事業にあわせ、時刻表の作成や案山子コンクール等啓発事業の継続実施により、利用促進を図っていく。			
成果の方向性	拡充 × × × ×				
	維持 × × × ×				
	縮小 × × × ×				
	休廃止 × × ×				
皆減 縮小 維持 拡大					
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000602 高校生定期乗車券補助事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成23年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	31	公共交通の強化				担当課	生活交通課			
基本方針	01	利用しやすい鉄道機能を確保する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
120162	高校生定期乗車券補助事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先: 市民)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			路線バスや鉄道を利用して遠距離通学する高校生の定期乗車券購入費用の一部を助成することにより、保護者の負担を軽減するとともに、公共交通の利用促進を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			路線バス、鉄道の通学定期券を購入し、府内の高校に通学する生徒の保護者等							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			通学定期券購入金額が1か月の金額で7,200円を超える部分の額について75%相当額を補助金として交付する。(対象となる購入金額の上限は22,100円とし、1か月を超える定期券については1か月当たりに換算した金額を基準とする。)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	2,766	2,293	2,055	2,755
		需用費	千円	40	35	50	41
		役務費	千円	19	20	37	31
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	2,825	2,348	2,142	2,827	
	B	人件費	千円	684	684	684	782
	総事業費(A+B)	千円	3,509	3,032	2,826	3,609	
財源内訳		国支出金	千円	1,412	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	712	610	703
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	2,097	2,320	2,216	2,906	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000602 高校生定期乗車券補助事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	高校への周知活動	目標	校	8	8	8	8
		実績			1	1	8
		単位コスト			3032.000	2826.000	451.125
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	制度利用者数	目標	人	59	75	75	75
実績				59	60	74	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 (市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)		保護者の通学費負担額の均衡化を図り、教育機会の均等を図るとともに、公共交通の利用を促進するために市が積極的に関与する必要がある。			
事業の有効性 (上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)		公共交通を利用して遠距離通学する高校生の保護者の経済的負担を軽減することができ、高等教育の機会均等と公共交通の利用促進につながる。			
事業の効率性 (有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)		概ね制度は浸透してきたが、継続したPRが必要である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 制度のPRを積極的に行い、該当者の申請漏れ防止と公共交通利用促進に努める。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000607	市バス関連事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	31	公共交通の強化				担当課	生活交通課			
基本方針	02	利用しやすいバス交通を確保する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	市バス条例									
構成予算事業			会計		款		項		目	
120110	市バス運行事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費	
120150	市バス整備事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 有限会社チームワーク)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		三和・夜久野・大江地域を走る市バス14路線の運行により、鉄道や民間路線バス等の移動手段のない地域の生活交通路線を確保し、高齢者や通学児童、自動車等の移動手段を持たない人の生活の利便性を維持確保する。								
対象 (誰・何を対象に)		三和・夜久野・大江地域住民及び当該地域への移動のために市バス利用する人								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		三和・夜久野・大江地域において14路線を運行 ・三和(4路線/4台) ・夜久野(3路線/3台) ・大江(2路線/2台) ・大江鬼楽バス(5路線/各路線週1回、1往復のみ運行/スクールバスで運行) 【平成27年度主要事業】 ・市バス運行委託業務(三和・夜久野・大江)・・・59,087千円 ・市バス修繕費(需用費)・・・1,124千円 ・市バス購入費・・・5,420千円 ・市バス門垣車庫屋根修繕・・・1,901千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	委託料	千円	平成28年度	59,267	平成27年度	59,284	平成26年度	56,223	平成25年度	54,658
		備品購入費	千円	4,716	4,885	0	0				
		需用費	千円	1,268	3,800	832	3,380				
		役務費	千円	290	228	205	148				
		公課費	千円	196	180	180	0				
		使用料及び賃借料	千円	109	108	108	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	8	0	3	4,941				
小計		千円	65,854	68,485	57,551	63,127					
B	人件費	千円	1,760	1,760	1,760	2,880					
総事業費(A+B)		千円	67,614	70,245	59,311	66,007					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	13,026	12,872	12,439	11,834					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	4,500	4,800	0	4,500					
	その他特財	千円	47,643	47,515	44,578	45,047					
地方債・その他特財コメント											
一般財源		千円	2,445	5,058	2,294	4,626					

計画事業評価表

計画事業		000607	市バス関連事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	市バスの路線数	目標	線	14	14	14	14
		実績			14	14	14
		単位コスト		千円		50175.500	4236.500
	市バス運行便数	目標	本	62	62	62	62
		実績			62	62	62
		単位コスト		千円		1132.984	956.629
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
市バス利用者数	目標	人	56,000	56,000	56,000	56,000	
	実績			40,436	43,467	48,193	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者や学生等の移動手段の確保とともに、地域活力を維持するため生活路線を維持する必要がある。しかしながら、今後人口の減少等により利用者の減少が予測されることから、効率性や運行形態のあり方について検討を要する。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		生活移動手段を維持・確保することで、地域住民の生活の利便性、地域活力の確保に寄与している。人口の減少や学校の統廃合によるスクールバスの運行等から利用者数は減少傾向にあるが公共交通の位置付けは費用対効果だけ図れるものでなく、地域の生活環境を維持するうえで最低必要なレベルの移送手段を確保する必要がある。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		京都市府市町村運行確保生活路線維持費補助金、過疎基金を活用し運行を行っているが、運賃収入は減少傾向にあり、費用対効果を検証しながら、効率化を図る必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 市バスを運行する三和・夜久野・大江地域においては、少子高齢化、人口の減少が進行し、市バスの利用者もごく限られた状況になっている。しかしながら、自動車等の移動手段を持たない高齢者や通学児童にとってはなくてはならない交通移動手段である。今後は、平成27年度に策定した本市の公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、将来にわたり持続可能な公共交通として維持していくために、それぞれの路線の利用実態や地域の移動ニーズに適した効率的で利用しやすい運行の見直し、他の交通体系への変換等も検討していく必要がある。			
成果の方向性	拡充 × ○ × ×				
	維持 × ○ × ×				
縮小 × ○ × ×					
休廃止 × × ×					
皆減 ○ 縮小 維持 拡大					
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000608	バス利用促進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成22年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	31	公共交通の強化		担当課	生活交通課				
基本方針	02	利用しやすいバス交通を確保する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
120115	市内バス時刻表作成事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
120168	敬老乗車券事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 岩見印刷株)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	路線図や時刻表の配布による情報発信に努めるとともに、利用者が利用しやすい施策を展開し、市内路線バスの利用促進を図ることで市民の生活路瀬の維持につなげる。 高齢者を対象に、路線バスや京都丹後鉄道の乗車券として利用できるお得な敬老乗車券を販売し、これまでバスを利用する機会がなかった人や、頻度の少なかった人の利用拡大につながり、高齢者の外出支援の拡大、公共交通の利用促進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市民及び市内路線バスを利用する人								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	鉄道のダイヤ改正にあわせ、市内を運行する路線バスの時刻表を作成・更新し、市内主要施設への配架、転入者への配付を行い、バス運行状況の発信に努めた。・・・バス時刻表印刷費 486千円 市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、市内の路線バスや京都丹後鉄道の乗車券として利用できる「敬老乗車券」を割安価格で販売し、高齢者の外出を支援することで公共交通の利用促進を図った。・・・10,801千円								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	12,000	10,408	11,003	4,993
		需用費	千円	744	879	1,152	773
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	12,744	11,287	12,155	5,766	
	B	人件費	千円	4,791	4,791	5,964	5,964
	総事業費(A+B)	千円	17,535	16,078	18,119	11,730	
財源内訳		国支出金	千円	5,146	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	2,027	4,159	4,025	2,994
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	10,362	11,919	14,094	8,736	

計画事業評価表

計画事業		000608	バス利用促進事業				
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	時刻表配布(発行)部数	目標	部	40,000	5,000	5,000	8,000
		実績			5,000	5,000	10,000
		単位コスト			3.216	3.624	1.173
	敬老乗車券販売冊数	目標	冊	4,000	4,000	4,000	4,500
		実績			4,050	3,648	3,663
		単位コスト			3.970	4.967	3.202
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
民間バス利用者数	目標	人	500,000	500,000	500,000	500,000	
	実績			486,303	478,943	466,656	
自主運行バス利用者数	目標	人	20,000	28,000	28,000	28,000	
	実績			17,407	18,506	20,091	
市バス利用者数	目標	人	50,000	56,000	56,000	56,000	
	実績			40,436	43,467	48,193	

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民の貴重な移動手段である路線バスの維持確保を図るため、利便性の向上や利用啓発等の取り組みが必要である。バスの利用が多い高齢者を対象にした敬老乗車券事業の実施により高齢者のさらなる拡大につなげることができる。また、時刻表については、鉄道のダイヤや改正とも連動するため、毎年度更新が必要であるとともに、バス路線や運行時刻について情報発信するため必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		時刻表と市内路線バスの全ての路線を配した路線マップ・時刻表として作成し、市内の主要施設の位置なども記載し、バス利用をわかりやすくするための情報発信に努めた。また、敬老乗車券事業の実施により、バス利用の比率が高い高齢者の外出を支援し、さらなる利用促進につなげていく。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		バスを利用するためには、路線図や時刻表が必要である。時刻表が改正されれば更新する必要がある。作成に際しては運行事業者からの広告収入を充てている。また、敬老乗車券事業についても過疎基金を活用して実施している。利用促進の取組みはハード面以外に地道な活動が必要であり、細かに情報を発信しながら継続的に取り組みを進めていく。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 市民の生活路線として維持していくために、路線バスの必要性について地域や運行事業者、行政が意識を共有しながら、利用促進に向け連携して取り組んでいく必要がある。平成27年度に策定した「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、高齢者の利用を支援するため敬老乗車券事業や路線バスを利用しやすいようわかりやすい時刻表作成等の利用促進事業を展開していく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

計画事業	000609	交通確保対策事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	市民人権環境部		
基本理念	31	公共交通の強化				担当課	生活交通課		
基本方針	03	公共交通のネットワークを充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
120111	地方バス路線運行事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
120116	地域公共交通会議開催事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
120145	有償運送運営協議会開催事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
120148	福祉有償運送実施団体活動補助事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
120159	交通空白地域移送サービス支援事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先: 京都交通㈱、丹後海陸交通㈱、自主運行バス)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者、有償運送実施団体の運行を支援することにより、貴重な交通移動手段を維持・確保するとともに安全な運行を確保する。 ・路線バスの効率的で利用しやすい運行を行うため、地域公共交通会議において審議を行う。 ・有償運送事業の適正で有効な運営を行うため、有償運送運営協議会において審議を行う。 ・公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域全体を見渡した総合的で持続可能な公共交通網を形成する。 								
対象 (誰・何を対象に)	市内を運行する民間バス事業、自主運行バス協議会、福祉有償運送実施団体、公共交通空白地有償運送実施団体								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>市民の生活路線である民間バス等の路線を維持・確保するために、運行事業者に対し財政支援を行う 地域公共交通会議、有償運送運営協議会の開催 福祉有償運送利用者の利便性を確保するため、実施団体の持続的な運営につながるよう必要経費に対し財政支援を行う。(対象経費の1/2、上限15万円) 鉄道やバス路線から離れた交通空白地域に居住する高齢者等の移動手段を確保するため、実施団体の持続的な運営につながるよう財政支援を行う。(収支欠損額の7/10、上限100万円)</p> <p>【平成27年度主要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業への運行補助(京都交通㈱、丹後海陸交通㈱)・・・43,619千円 ・自主運行バス事業者への運行補助(三岳、庵我、中六人部各運行協議会)・・・11,143千円 ・福祉有償運送実施団体に対する経費補助(7団体)・・・776千円 ・公共交通空白地有償運送実施団体に対する運行補助(2団体)・・・581千円 ・福知山市地域公共交通網形成計画策定事業・・・8,702千円 								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	2,250	63,032	60,597	73,199
		報酬	千円	764	1,012	484	118
		需用費	千円	40	1,003	7	0
		使用料及び賃借料	千円	14	235	0	0
		役務費	千円	53	180	139	23
		旅費	千円	91	99	74	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	98
	小計	千円	3,212	65,561	61,301	73,438	
	B	人件費	千円	10,756	10,756	9,582	9,484
	総事業費(A+B)	千円	13,968	76,317	70,883	82,922	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	6,584	7,627	8,457	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	200	63	68	77	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	13,768	69,670	63,188	74,388	

計画事業評価表

計画事業		000609	交通確保対策事業			
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
						市補助対象路線
目標						
実績			14	14	14	
単位コスト	円		5451.214	5063.071	5923.000	
福祉有償補助金交付団体	目標	10	10	10	10	
	実績		8	6	8	
	単位コスト		9539.625	11813.833	10365.250	
交通空白地域移送サービス支援事業補助金交	目標	2	3	4	4	
	実績		2	2	1	
	単位コスト		3815.500	35441.500	82922.000	
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
民間バス乗客数	目標	人	500,000	500,000	500,000	500,000
	実績			486,303	479,443	466,656
自主運行バス乗客数	目標	人	28,000	28,000	28,000	28,000
	実績			17,407	18,506	20,091
福祉有償運送利用者数	目標	人	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績			17,454	16,618	18,297

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者や学生等の移動手段の確保とともに、地域経済を維持するため生活路線を維持する必要があり、路線バス運行事業者及び有償運送実施団体に対し財政支援を行う必要がある。また、本市の公共交通再編の基本方針である「福知山市地域公共交通網形成計画」にも事業の必要性について位置づけており、今後人口の減少等により利用者の減少が予測されることから、効率性や運行形態のあり方について検討していく必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		財政支援を行うことで路線バス等の生活移動手段を維持・確保することができ、市民の生活の利便性、地域活力の確保に寄与している。有償運送事業についても、ボランティア的な厳しい運営状況のなかで持続的な運営に寄与している。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		京都市府市町村運行確保生活路線維持費補助金や過疎基金を活用し支援を行っている。路線バスについてはまちなか路線の見直しなどにより利便性の向上をはかり利用者の増加につながっている。有償運送事業については、実施団体の活動拠点にばらつきがあり、市域全体を効率よく網羅できるようなネットワークづくりが課題である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 路線バスの運行状況は非常に厳しい状況であり、市民の交通移動手段を維持確保していくために、民間バス事業者に支援を行う必要がある。また、有償運送事業についても路線バス等の公共交通を利用することが困難な人の移動手段として運営を支援する必要がある。今後、公共交通再編の基本方針である「福知山市地域公共交通網形成経計画」に基づき、市域全体の持続可能な公共交通体系の再編を行い、有償運送事業の有効な活用を含めた民間事業者への支援のあり方を検討する必要がある。			
成果の方向性	拡充 × ○ × ×	維持 × ○ × ×	縮小 × × × ×	休廃止 × × × ×	皆減 ○ 維持 × 拡大 ×
	コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000605 労働組合支援事業																	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度																
基本理念	44 雇用の確保	担当部名 市民人権環境部																
基本方針	02 働きやすい環境づくりを促進する	担当課 生活交通課																
施策の大綱		新規継続区分 継続事業																
施策		実施計画区分 実施計画事業																
根拠法令	なし	自由区分3 棚卸し未実施																
構成予算事業																		
		会計																
		款																
		項																
		目																
320201	労働会館維持管理事業	01 一般会計 05 労働費 01 労働諸費 01 労働諸費																
320203	労働組合関連事業	01 一般会計 05 労働費 01 労働諸費 01 労働諸費																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>国庫補助事業</td> <td>府補助事業</td> <td>市単独事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">直接実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">補助金 (補助先: 福知山地区労働者福祉協議会他)</td> </tr> </table>				国庫補助事業	府補助事業	市単独事業		直接実施				業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				補助金 (補助先: 福知山地区労働者福祉協議会他)		
	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業															
	直接実施																	
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)																	
	補助金 (補助先: 福知山地区労働者福祉協議会他)																	
実施方法																		
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。																	
対象 (誰・何を対象に)	市内労働団体等																	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<ul style="list-style-type: none"> 労働組合の活動拠点である福知山市立労働会館の適正な管理に努め、労働組合活動の円滑な運営により労働者の福祉向上をはかる。 労働団体等の健全な労働運動を支援するため各団体の活動に対し支援を行う。 																	
関連事業 (同一目的事業等)																		

コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	A	負担金補助及び交付金	千円 1,787	1,787	1,870	2,527
		需用費	千円 147	118	48	117
		使用料及び賃借料	千円 28	65	52	0
		役務費	千円 45	47	19	31
		委託料	千円 33	33	32	32
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
	その他	千円 2	0	0	101	
	小計	千円 2,042	2,050	2,021	2,808	
B	人件費	千円 1,467	1,467	1,467	1,564	
	総事業費(A+B)	千円 3,509	3,517	3,488	4,372	
財源内訳		国支出金	千円 0	0	0	0
		府支出金	千円 0	0	0	0
		国・府支出金コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円 3,509	3,517	3,488	4,372	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000605 労働組合支援事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	補助金の交付	目標	千円	1,787	1,787	1,870	2,527
		実績			1,787	1,870	2,527
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	労働会館会議等利用回数	目標	回	7	7	7	7
実績				10	7	7	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		労働団体等の健全な活動を支援することにより、勤労者全体の福祉の向上及び就労環境の改善並びに労働者の地位向上を図り、地域を支える人材の確保に寄与する。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		勤労者全体の福祉及び資質向上のための取り組みやボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		労働組合活動の一環として、非正規職員の地位向上に対する積極的な事業展開やボランティア活動のさらなる充実など、地域と一体となった活動を推進する。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行う。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000606 勤労者住宅融資制度利子補給事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成5年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	44	雇用の確保				担当課	生活交通課			
基本方針	02	働きやすい環境づくりを促進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
	構成予算事業			会計		款		項	目	
320205	勤労者住宅融資制度利子補給事業			01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	本市に居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。									
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住しようとする勤労者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	勤労者住宅資金融資制度取扱金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定融資利率と本市制度利率の差額を補助することで、勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。									
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	負担金補助及び交付金	千円	239	143	192	266
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			賃金	千円	0	0	0	0
			報償費	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			小計	千円	239	143	192	266
			B	人件費	千円	196	196	196
	総事業費(A+B)	千円	435	339	388	559		
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0	
		府支出金	千円	0	0	0	0	
		国・府支出金 コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント							
	一般財源	千円	435	339	388	559		

計画事業評価表

計画事業		000606 勤労者住宅融資制度利子補給事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	利子補給額	目標	千円	239	312	312	375
		実績			143	192	266
		単位コスト			2.371	2.021	2.102
	利子補給件数	目標	件	9	12	20	20
		実績			8	11	15
		単位コスト			42.375	35.273	37.267
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	新規利用者数	目標	1	1	1	1	
		実績		0	0	0	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		勤労者の住宅新築・増改築等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することで、住生活環境の向上を図り、若者定住による地域活性化に寄与するものであるが、現在の低金利社会において、近年、新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給のみを行っている			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		現在の制度利用者への融資分について利子補給を行う必要がある。低金利社会において、近年、新規の制度利用者はない状況であるため、第6次行政改革では廃止の方向で検討する。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		現在の制度利用者に対する融資分について利子補給を行うことで、勤労者の生活支援に寄与する。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 新規の制度利用者がいない状況が10年以上も続いており、既に融資を行っている者の利子補給を継続して行い、勤労者の生活支援に寄与する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000603 シルバー人材センター支援事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	生活交通課			
基本方針	01	高齢者の生きがいを創出する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420101	シルバー人材センター関連事業		01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費
420102	シルバー人材センター支援事業		01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先: 公益社団法人福知山市シルバー人材センター)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			シルバー人材センターの運営経費に対し支援を行うことで、センターの安定した運営基盤を維持し、高齢者への雇用機会の提供により会員の確保を図り、高齢者の生きがい充実と地域活力の向上に寄与する。							
対象 (誰・何を対象に)			公益社団法人福知山市シルバー人材センター							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			シルバー人材センター運営費等の支援							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	負担金補助及び交付金	千円	19,010	19,010	19,010	19,010
	需用費	千円	8	17	0	0
	役務費	千円	7	6	6	6
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8	0	0	7
小計	千円	19,033	19,033	19,016	19,023	
B	人件費	千円	1,271	1,271	1,271	1,173
総事業費(A+B)		千円	20,304	20,304	20,287	20,196
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	532	532	530	533
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	19,772	19,772	19,757	19,663

計画事業評価表

計画事業		000603	シルバー人材センター支援事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		補助金の交付	目標	千円	18,910	18,910	18,910	18,910
			実績			18,910	18,910	18,910
			単位コスト					
		目標						
			実績					
			単位コスト					
		目標						
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		会員数	目標	人	750	750	960	920
実績					744	747	747	
業務受注件数		目標	件					
		実績			6,610	6,101	6,302	
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要であり、高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢者に対し就業機会を提供し、高齢者の生きがい創出や健康増進にも寄与し、さらにボランティア活動の積極的な取り組みなどによる地域社会への貢献度も大きい。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		シルバー人材センターも業務拡大に向け、独自事業の展開などに積極的に取り組んでいるが、現行の運営基盤を維持できるよう市が支援を行っていく必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) ますます進む高齢化社会において、シルバー人材センターの運営基盤が維持できるよう支援を行う必要がある。 一方、市内における現在の業務量には限界があり、受注業務の拡大が多くは望めない中、今後においても新たな分野での業務開拓が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大					
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000616	消費生活相談事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	56	生活支援の充実		担当課	生活交通課				
基本方針	02	情報提供・相談体制を充実する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	H28棚卸し(公開)				
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
450301	消費生活相談事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保する。							
対象 (誰・何を対象に)		消費者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消費生活センターの設置 (月~金 午前9時~午後4時) ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせんを行う。 ・必要な情報を収集し、市民に対して提供する。 消費生活出張講座の開催 消費生活センター専門相談員の配置 平成27年度事業費内訳 (903千円) 需用費(消耗品費、燃料費) 380千円 役務費(電話料、郵送料) 86千円 旅費(研修会) 323千円 使用料 100千円 備品購入費(庁用備品) 7千円 公課費(自動車重量税) 7千円 消費生活情報の提供 (地方紙に啓発文を掲載) 専門相談員の研修への参加							
関連事業 (同一目的事業等)		各種相談窓口事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	293	380	227	345
		旅費	千円	371	323	93	0
		使用料及び賃借料	千円	40	100	40	0
		役務費	千円	54	86	47	90
		備品購入費	千円	0	7	0	0
		公課費	千円	0	7	0	0
		報酬	千円	0	0	0	7
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	30	0	7	329
	B	小計	千円	788	903	414	771
		人件費	千円	7,096	7,096	7,683	10,616
		総事業費(A+B)	千円	7,884	7,999	8,097	11,387
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	1,613
		府支出金	千円	5,170	2,769	601	0
		国・府支出金コメント	地方消費者行政活性化基金				
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
		一般財源	千円	2,714	5,230	7,496	9,774

計画事業評価表

計画事業		000616 消費生活相談事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	相談件数	目標	件				
		実績			279	231	265
		単位コスト		千円/件		37.631	35.052
	相談員研修の参加数	目標	回				
		実績			16	4	13
		単位コスト		千円/回		656.188	2024.250
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
相談件数に対する解決率	目標	%					
	実績			98	98	98	
	目標						
	実績			93	97	97	
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	消費者安全法第8条第2項による法定受託事務。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に対応(助言、あっ旋等)し解決している。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	地方消費者行政活性化基金の活用。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>① 拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>② 拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	① 拡充	x			○	維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	② 拡大	コスト投入の方向性						C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 相談件数の増加とともに相談内容も年々複雑化する中、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。
成果の方向性		① 拡充	x			○																												
		維持	x			x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
		皆減	縮小	維持	② 拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000613 戦没者追悼事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	市民人権環境部				
基本理念	56	生活支援の充実		担当課	生活交通課					
基本方針	03	その他		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
450101	戦没者追悼事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉援護費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			福知山市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う。							
対 象 (誰・何を対象に)			本市在住の戦没者遺族							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するために戦没者追悼式を挙げる。 国・府の主催する戦没者追悼式への協力、参列者への援助等を行う。 平成27年度事業費内訳 (1,908千円) 報償費(司会謝礼) 10千円 委託料(式典会場装飾業務委託他4件) 1,133千円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費) 336千円 役務費(郵送料、クリーニング手数料、筆耕料) 183千円 補助金(全国追悼式旅費補助金) 24千円 旅費 13千円 使用料および賃借料(施設使用料、看板賃借料他) 209千円							
関連事業 (同一目的事業等)			なし							

事業計画額	A	委託料	千円	平成28年度	1,158	平成27年度	1,133	平成26年度	1,101	平成25年度	1,067
		需用費	千円		283		336		384		371
		使用料及び賃借料	千円		200		209		204		0
		役務費	千円		221		183		193		195
		負担金補助及び交付金	千円		40		24		24		33
		旅費	千円		25		13		24		0
		報償費	千円		10		10		10		0
		報酬	千円		0		0		0		10
		給料	千円		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		118
小計		千円		1,937		1,908		1,940		1,794	
B	人件費	千円		1,564		1,564		1,467		1,467	
総事業費(A+B)		千円		3,501		3,472		3,407		3,261	
財源内訳	国支出金	千円		0		0		0		0	
	府支出金	千円		0		0		0		0	
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円		0		0		0		0	
	その他特財	千円		0		0		0		0	
地方債・その他特財コメント											
一般財源		千円		3,501		3,472		3,407		3,261	

計画事業評価表

計画事業		000613 戦没者追悼事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	遺族参加者数	目標	人				
		実績			283	309	278
		単位コスト		千円/人		12.269	11.236
	遺族案内状発送件数	目標	件				
		実績			2,090	2,140	2,180
		単位コスト		千円/件		1.661	1.592
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
遺族参加率	目標	%					
	実績			14	14	13	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市としても戦没者を追悼する事業は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		戦争の犠牲となった遺族に対する感謝、激励や平和祈念の意義がある。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		戦争の犠牲となった遺族に対する感謝、激励や平和祈念することができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 年々参加者が減っているが戦没者の冥福を祈り、遺族を感謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う目的のために継続する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000614 戦傷病者戦没者遺族等援護事業										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部				
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	生活交通課					
基本方針	03	その他			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金										
	構成予算事業			会計	款	項	目				
450120	戦傷病者戦没者遺族等援護事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉援護費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施										
	業務委託又は指定管理		(委託先又は指定管理者 :)								
	補助金		(補助先 : 福知山市遺族会、原爆被災者の会福知山支部)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。									
対象 (誰・何を対象に)		本市在住の戦没者遺族、戦傷病者とその家族、京都府原爆被災者の会									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		戦傷病者戦没者遺族等の援護を行う。 戦傷病者戦没者遺族会等の活動についての援助を行う。 平成27年度事業費内訳 (3,278千円) 委託料 (京都府遺族大会 バス運転業務委託他2件) 67千円 需用費 (消耗品費、光熱水費) 111千円 役務費 (郵送料、手数料) 11千円 補助金 (福知山市遺族会、原爆被災者の会) 286千円 旅費 8千円 使用料 43千円 工事請負費 2,752千円									
関連事業 (同一目的事業等)		なし									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	工事請負費	千円	0	2,752	0	0
		負担金補助及び交付金	千円	299	286	312	481
		需用費	千円	107	111	85	14
		委託料	千円	135	67	204	10
		使用料及び賃借料	千円	30	43	25	0
		役務費	千円	95	11	53	8
		旅費	千円	16	8	15	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	663	0	0	58
	小計	千円	1,345	3,278	694	571	
	B	人件費	千円	5,182	5,182	1,272	1,956
	総事業費(A+B)	千円	6,527	8,460	1,966	2,527	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	80	
	府支出金	千円	163	132	81	0	
	国・府支出金 コメント	千円	援護事務				
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,364	8,328	1,885	2,447	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000614 戦傷病者戦没者遺族等援護事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		戦没者遺族会 会員数	目標	人				
			実績			1,282	1,381	1,598
			単位コスト		千円/人		6.599	1.424
		傷痍軍人会 会員数	目標	人				
			実績			0	0	26
			単位コスト		千円/人			
		原爆被災者の 会(福知山支 部)会員数	目標	人				
			実績			16	19	20
	単位コスト		千円/人			528.75	103.474	126.350
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標					
実績								
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	援護事務の適切な処理ができる。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	援護支援を行うことで、遺族会等の活動ができる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	遺族会等の活動のために援護は必要である。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 戦傷病者戦没者遺族等の援護のために継続する。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000619	中国残留邦人等支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成6年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	56	生活支援の充実		担当課	生活交通課					
基本方針	03	その他		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に									
構成予算事業			会計		款		項		目	
450112	中国残留邦人等支援事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、支援を行う。							
対象 (誰・何を対象に)			本市在住の中国残留邦人。							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるようにするため、被支援者の相談に応じ必要な助言を行うこと、日本語の習得を援助すること等必要な施策を講じる。 平成27年度事業費内訳 (975千円) 需用費(消耗品費) 47千円 役務費(郵送料、医療事務手数料) 1千円 旅費(研修会) 7千円 使用料 37千円 扶助費(生活支援費他) 883千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	1,458	883	934	0
		需用費	千円	29	47	47	43
		使用料及び賃借料	千円	36	37	36	0
		旅費	千円	22	7	7	0
		役務費	千円	6	1	1	4
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	886
	小計	千円	1,551	975	1,025	933	
B	人件費	千円	1,076	1,076	1,076	1,956	
総事業費(A+B)		千円	2,627	2,051	2,101	2,889	
財源内訳	国支出金	千円	1,213	779	817	745	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント	中国残留邦人等支援、中国残留邦人等地域生活支援、中国残留邦人等支援給付事業事務費					
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	1,414	1,272	1,284	2,144	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000619 中国残留邦人等支援事業							
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
			日本語教室参加数	目標	回				
				実績			71	51	63
	単位コスト	千円/回				28.887	41.196	45.857	
	活動実績	目標							
		実績							
		単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
				目標					
		実績							
目標									
		実績							
目標									
実績									

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく事業。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		中国残留邦人及びその親族等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができる。本事業対象者が少なく、福祉部に類似する事務がある。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		中国残留邦人及びその親族等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 法に基づく支援であり継続する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000618	市営墓園管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部		
基本理念	62	生活空間の整備				担当課	生活交通課		
基本方針	04	斎場・墓地を適切に維持管理する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律								
構成予算事業			会計	款		項		目	
540503	市営墓園管理事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 長谷墓園管理組合・長田野墓園管理組合)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		永代使用料の基金への積立。 市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の維持管理。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		永代使用料の基金への積立。 墓園の維持管理を各管理組合に委託。 平成27年度事業費内訳 (1,529千円) 委託料(長谷、長田野墓園管理委託) 272千円 需用費(消耗品費) 1千円 役務費(郵送料、ごみ搬入手数料) 56千円 基金積立(長田野墓園、長谷墓園) 1,200千円							
関連事業 (同一目的事業等)		なし							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	273	272	273	265
	役務費	千円	114	56	71	69
	需用費	千円	796	1	98	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8	0	1,000	1,000
	小計	千円	1,191	329	1,442	1,334
B	人件費	千円	1,271	1,271	1,663	1,467
総事業費(A+B)		千円	2,462	1,600	3,105	2,801
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	1,049	272	1,272	614
地方債・その他特財コメント	長谷墓園管理事業基金繰入、長田野墓園管理事業基金繰入					
一般財源	千円	1,413	1,328	1,833	2,187	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000618 市営墓園管理事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	区画数	目標				
		実績		417	417	417
		単位コスト	千円/区画	3.837	7.446	6.717
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標					
	実績					
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	経営主体は市であるので、事業としては、必要である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うことができる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	基金を取り崩しながら、事業を実施している。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 継続して市営墓園の維持管理をする。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000620	斎場運営管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成8年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	62	生活空間の整備		担当課	生活交通課					
基本方針	04	斎場・墓地を適切に維持管理する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
540505	斎場火葬棟運営管理事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費
540506	斎場運営管理事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)五輪、シルバー人材センター等)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			人生終えんの場にふさわしい施設としての機能を保ち、市民(遺族)へ安心・安全な火葬を提供する。恵まれた自然環境を生かしながら、葬送の場にふさわしい荘厳で落ち着いた施設環境を維持する。							
対象 (誰・何を対象に)			市民等施設利用者及び周辺住民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<ul style="list-style-type: none"> ・火葬受付から収骨までの利用者対応 (H27事業) 火葬業務及び維持管理業務委託(24,672千円) 周辺大気及び排ガス測定委託業務等自然環境保全対応(2,052千円) 燃料費(ガス等7,172千円)、消耗品・修繕料(1,301千円)の執行管理 ・式場予約受付から葬儀終了までの利用者対応 (H27事業) 施設清掃、施設機器の保守点検等維持管理業務委託(8,584千円) 斎場周辺の環境整備(641千円) 電気料・水道料(7,768千円)、消耗品・修繕料等(1,267千円)、 役務(390千円)、使用賃借(455千円)、備品購入(381千円)公課費(8千円)の執行管理 							
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		委託料	千円	39,778	35,949	35,429	34,662
		需用費	千円	14,967	17,508	19,319	18,575
		使用料及び賃借料	千円	510	455	461	0
		役務費	千円	355	390	644	348
		備品購入費	千円	150	381	500	0
		公課費	千円	0	8	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	880		
小計	千円	55,760	54,691	56,353	54,465		
B	人件費	千円	4,880	4,880	4,880	4,480	
総事業費(A+B)		千円	60,640	59,571	61,233	58,945	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	40,070	40,719	41,555	37,028	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	20,570	18,852	19,678	21,917		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000621	斎場設備等改修事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成8年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	62	生活空間の整備		担当課	生活交通課				
基本方針	04	斎場・墓地を適切に維持管理する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律								
構成予算事業			会計	款	項	目			
540559	斎場機械設備等修繕事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費
540561	斎場火葬炉設備修繕事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)宮本工業所、アズビル(株)他)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		人生終えんの場にふさわしい施設としての機能を保ち、市民(遺族)へ安心・安全な火葬を提供する。							
対象 (誰・何を対象に)		市民等施設利用者及び周辺住民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>供用開始から19年が経過している中、保守点検結果等をもとに機械設備、火葬炉の改修を実施するものである。</p> <p>事業内容(H27)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉設備修繕(2,808千円) ・再燃ガスパーナー修繕(367千円) ・空気圧縮機修繕(441千円) ・自動ドア修繕(938千円) ・ロジック基盤修繕(172千円) 							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	4,434	4,726	5,515	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	265	3,098
	小計	千円	4,434	4,726	5,780	3,098
B	人件費	千円	2,880	2,880	2,880	2,880
総事業費(A+B)		千円	7,314	7,606	8,660	5,978
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源		千円	7,314	7,606	8,660	5,978

計画事業評価表

計画事業		000621 斎場設備等改修事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	斎場機械設備等修繕費	目標	千円	1,167	1,585	2,993	0
		実績			1,550	2,832	0
		単位コスト	円				
	斎場火葬炉設備等修繕費	目標	千円	3,267	3,000	3,000	3,500
		実績			3,175	2,949	3,098
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
火葬棟運営火葬件数	目標	件					
	実績			1,016	1,101	940	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		人生終えんの場にふさわしい施設としての機能を保ち、市民(遺族)へ安心・安全な火葬を提供するものであり、必要性は高い。総合計画においても「斎場の設備・機器類の適切な維持管理を図る」と位置づけている。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		供用開始から19年が経過し、機械設備、火葬炉が老朽化する中、保守点検結果等をもとに改修を実施するものであるため、有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		委託内容の見直し、競争の促進等により、経費節減に努める。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 斎場の施設が老朽化する中、適切な改修を行い、利用される人が、安心して気持ちよく利用いただけるように施設の維持管理を行う。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000622	斎場施設改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成8年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	62	生活空間の整備				担当課	生活交通課			
基本方針	04	斎場・墓地を適切に維持管理する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律									
構成予算事業			会計		款		項		目	
540560	斎場施設改修事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)由利総合設備、(有)ティオス等)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		人生終えんの場にふさわしい施設として、適切な維持管理を実施し、市民(遺族)へ安心・安全な火葬を提供する。								
対象 (誰・何を対象に)		市民等施設利用者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		供用開始から19年が経過し、老朽化による不具合箇所の改修を実施するものであるが、平成27年度は、事業を実施しなかった。 事業内容(H27) なし								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	13,800	0	7,642	16,482
小計	千円	13,800	0	7,642	16,482	
B	人件費	千円	1,600	0	1,600	1,600
総事業費(A+B)		千円	15,400	0	9,242	18,082
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	13,100	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	7,610	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	2,300	0	1,632	18,082	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000622 斎場施設改修事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	斎場施設改修費	目標	千円	13,800	0	8,800	18,800
			実績				7,642	16,482
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標					
実績								
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		荘厳さの中に人生の終えんを送るにふさわしい施設として、また、市民(遺族)へ安心・安全な火葬を提供するものであり、必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		供用開始から19年が経過し、斎場施設が老朽化する中、不具合箇所の改修を実施するものであるため、有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		競争の促進等により、経費節減に努める。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 斎場の施設が老朽化する中、適切な改修を行い、利用される人が、安心して気持ちよく利用いただけるように施設の維持管理を行う。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000615	公衆衛生向上事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	62	生活空間の整備		担当課	生活交通課				
基本方針	05	その他		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、廃棄物の処理及び								
構成予算事業			会計		款		項		目
520117	公衆浴場補助事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03 環境衛生費
520118	公衆便所管理事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03 環境衛生費
520119	墓地埋葬法による死亡人埋葬事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03 環境衛生費
520130	環境衛生対策事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03 環境衛生費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: シルバー人材センター ほか)								
	補助金 (補助先: 公衆浴場組合)								
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 蜂駆除作業の援助。 災害に備えての消毒薬の備蓄、水害後の消毒。 「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」第6条の「助成等についての配慮」による補助。 公衆トイレ(岡ノ二・内記六丁目及び野家)の維持管理。 「墓地埋葬等に関する法律」による死亡人の火葬。								
対象	(誰・何を対象に) 市民、福知山浴場組合、死亡人								
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 蜂駆除防護服を貸与する。消毒薬を備蓄し、消毒業務を行う。 福知山浴場組合への補助。公衆トイレの清掃委託、施設修繕。 死体の火葬を行う者がいないときは市長が火葬を行う。 平成27年度事業費内訳 (1,332千円) ・ 公衆浴場補助事業 補助金(浴場組合活動事業) 400千円 ・ 公衆便所管理事業 需用費(消耗品費、光熱水費) 188千円 役務費(保険料)1千円 委託料(清掃) 322千円 ・ 死亡人埋葬事業 対象なし ・ 環境衛生対策事業 需用費(消耗品費、燃料費)238千円 役務費(電話料) 1千円 使用料 126千円 旅費 10千円 備品購入費 47千円								
関連事業	(同一目的事業等) なし								

コスト	A	需用費	千円	平成28年度	338	平成27年度	427	平成26年度	780	平成25年度	341
		負担金補助及び交付金	千円		400		400		400		400
		委託料	千円		1,100		322		3,044		313
		使用料及び賃借料	千円		126		126		165		0
		備品購入費	千円		0		46		0		0
		旅費	千円		0		10		58		0
		役務費	千円		73		1		11		8
		報酬	千円		0		0		0		0
		給料	千円		0		0		0		0
		その他	千円		199		0		0		150
		小計	千円		2,236		1,332		4,458		1,212
	B	人件費	千円		6,844		6,844		8,409		5,378
		総事業費(A+B)	千円		9,080		8,176		12,867		6,590
財源内訳		国支出金	千円		0		0		0		0
		府支出金	千円		199		0		0		0
		国・府支出金コメント	墓地埋葬法による死亡人埋葬								
		地方債	千円		0		0		0		0
		その他特財	千円		0		0		0		0
		地方債・その他特財コメント									
		一般財源	千円		8,881		8,176		12,867		6,590

計画事業評価表

計画事業		000615	公衆衛生向上事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	蜂駆除防護服貸出件数	目標	件				
		実績			110	56	65
		単位コスト		千円/件		74.327	229.768
	公衆浴場利用者数	目標	人				
		実績			18,200	18,920	19,670
		単位コスト		千円/人		0.449	0.680
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		予期せぬ災害時の利用や、景気低迷による失業者の利用等、将来的な不安を解消するためにも公衆浴場の健全な運営を確保する意義は大きいものがある。 公衆便所の管理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項「市町村は、必要と認める場所に公衆便所及び公衆用ごみ容器を設け、これを衛生的に維持管理しなければならない。」に基づく事業。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		公衆浴場は、年間の利用者数は減少傾向にあるが、日常生活において欠くことのできない施設となっている。 公衆便所を衛生的に維持管理できる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		公衆浴場への補助は、公衆衛生の向上及び増進並びに住民の福祉の向上に寄与するために必要である。 公衆便所の管理は、衛生的に維持管理していくために必要である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 公衆浴場の利用は減少してきているが、公衆衛生の向上に寄与する施設であり、経営を維持するためには補助が必要である。 公衆便所は必要な施設であり、引続き衛生的に維持管理をする。 環境衛生対策事業は、予期せぬ災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備をする。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000612	狂犬病予防注射接種事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市民人権環境部			
基本理念	63	自然環境の保全・共生の推進				担当課	生活交通課			
基本方針	04	その他				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	狂犬病予防法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
520115	狂犬病予防注射接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境衛生費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		狂犬病の予防接種の実施。								
対象 (誰・何を対象に)		市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		犬の登録管理。 狂犬病の予防接種の委託。 定期集合狂犬病予防注射の実施。 平成27年度事業費内訳 (2,526千円) 委託料(狂犬病予防注射済票受渡し事務委託) 713千円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 184千円 役務費(電話料、郵送料) 286千円 賃金 1,282千円 旅費 7千円 使用料 54千円								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	1,325	1,282	1,274	0
		委託料	千円	879	713	700	748
		役務費	千円	342	286	288	276
		需用費	千円	177	184	185	195
		使用料及び賃借料	千円	54	54	60	0
		旅費	千円	8	7	7	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,416
	小計	千円	2,785	2,526	2,514	2,635	
	B	人件費	千円	2,640	2,640	2,347	2,444
	総事業費(A+B)	千円	5,425	5,166	4,861	5,079	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	192	200	200	0	
	国・府支出金コメント	動物管理指導費					
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	2,593	2,657	2,628	2,721	
地方債・その他特財コメント	狂犬病予防接種犬新規登録手数料、狂犬病予防接種注射手数料						
	一般財源	千円	2,640	2,309	2,033	2,358	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000612 狂犬病予防注射接種事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	予防接種頭数	目標	頭	4,237	4,256	4,312	4,377
		実績			3,336	3,343	3,455
		単位コスト		千円/頭		1.546	1.454
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	%	100	100	100	100
		実績			78	78	80
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		狂犬病予防注射により、狂犬病の発生を抑える。(発生なし)			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進のために必要である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 4月に集合注射を実施しているが、件数が増加しない。開業医での注射件数を含めた全体の注射率を上げるための検討が必要。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000611	し尿収集事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	64	低炭素・循環型社会の形成			担当課	生活交通課			
基本方針	04	汚水・し尿を適切に処理する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
構成予算事業		会計		款		項		目	
540337	し尿収集事業	01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	03	し尿処理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施									
業務委託又は指定管理		(委託先又は指定管理者： 市内し尿収集運搬業者)							
補助金		(補助先：)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。							
対象 (誰・何を対象に)		市民(未水洗)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		し尿収集運搬業務を委託する。 平成27年度事業費内訳 (112,380千円) 委託料(し尿収集運搬業務他1件) 98,928千円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 268千円 役務費(電話料、郵送料、くみ取り券売りさばき手数料) 797千円 負担金(下水道し尿投入負担金) 10,987千円 賃金 1,282千円 使用料 118千円							
関連事業 (同一目的事業等)		なし							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	98,928	98,928	98,928	96,180
	負担金補助及び交付金	千円	10,500	10,987	11,428	18,864
	賃金	千円	1,325	1,282	1,292	0
	役務費	千円	1,177	797	1,019	1,324
	需用費	千円	276	268	445	300
	使用料及び賃借料	千円	118	118	132	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8	0	2	1,454
	小計	千円	112,332	112,380	113,246	118,122
B	人件費	千円	5,280	5,280	5,964	7,431
	総事業費(A+B)	千円	117,612	117,660	119,210	125,553
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	31,040	29,475	30,680	31,662
	し尿くみ取り手数料					
	一般財源	千円	86,572	88,185	88,530	93,891

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000611	し尿収集事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	し尿収集量	目標	KL				
		実績			2,480	2,624	2,796
		単位コスト		千円/KL		46.182	44.201
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		下水道等に接続していない便所がある限り、し尿収集運搬は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		下水道、農業集落排水、合併浄化槽等の整備事業が終了しても、下水道等に接続されていない便所があるため引き続いて事業を継続して行く。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		し尿収集量は減少しているが、下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な環境を維持するために欠くことはできない。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 法律、処理計画に基づき継続する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

計画事業評価表

計画事業	000617	防犯推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部					
基本理念	66	防犯・交通安全対策の推進			担当課	生活交通課				
基本方針	01	防犯対策を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市犯罪被害者支援条例									
構成予算事業			会計		款		項		目	
560101	防犯推進事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	
560105	犯罪被害者支援事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先: 福知山防犯協会・福知山防犯推進委員協議会)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市民及び事業所の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりを目指す。 犯罪被害者が受けた被害の軽減及び回復を目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)		市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		犯罪の多様化、低年齢化、罪意識の希薄化による刑法犯罪の増加に対応すべく、防犯活動の支援をする。 ・「福知山防犯協会」に対する分担金 ・「福知山防犯推進委員協議会」に対する補助金 ・「福知山市生活安全推進協議会」に対する補助金 ・「福知山市暴力追放推進協議会」に対する負担金 犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する。 「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」への会費 平成27年度事業費内訳 (1,387千円) ・ 防犯推進事業 負担金補助及び交付金 (暴力追放推進協議会他) 819千円 旅費 37千円 役務費 (郵送料) 1千円 ・ 犯罪被害者支援事業 負担金 (犯罪被害者支援センター会費) 30千円 扶助費 500千円								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	850	849	849	849
		扶助費	千円	400	500	0	0
		旅費	千円	22	37	24	0
		役務費	千円	2	1	1	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	30	0	31	41
		小計	千円	1,304	1,387	905	890
B	人件費	千円	5,769	5,769	6,649	6,453	
総事業費(A+B)		千円	7,073	7,156	7,554	7,343	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	7,073	7,156	7,554	7,343		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000617 防犯推進事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	防犯推進モデル地区数	目標	自治会		45	42	36
		実績			62	42	39
		単位コスト	千円/自治会		115.419	179.857	188.282
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		刑法犯認知件数	目標	件	591	536	680
			実績		461	591	536
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		安全で住みよい地域社会の実現のために寄与。犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復の支援。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民及び事業所の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を推進することができる。犯罪被害者の経済的負担の軽減ができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		安全で住みよい地域社会を実現させるために必要である。犯罪被害者の負担の軽減のために必要である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 防犯を推進し、犯罪被害者を支援するために継続する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000610	交通安全対策事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市民人権環境部				
基本理念	66	防犯・交通安全対策の推進			担当課	生活交通課			
基本方針	02	交通安全対策を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
560214	交通安全対策事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
560218	交通遺児激励金交付事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
560229	暴走族追放啓発事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
120179	高齢者運転免許証返納推進事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
560220	交通指導員設置事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	交通対策費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先: 福知山市交通対策協議会(負担金)、交通安全)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	市民の尊い命を交通事故から守るため、交通安全に関する啓発を積極的に行い、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進する。 通学児童・生徒の安心で安全な通学環境を確保するため、関係機関と連携しながら通学路の安全対策に取り組む。 高齢ドライバーによる交通事故を抑制するため、運転免許証の自主返納を推進する。 暴走族の恐怖や迷惑行為から市民が安心して暮らせる環境を守るため暴走族追放の啓発活動を積極的に推進する。								
対象 (誰・何を対象に)	市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山市交通対策協議会として、福知山警察署、福知山交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全に関する街頭啓発等の啓発活動に取り組み交通事故防止の徹底に努めた。 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止府民運動と連動した啓発 シートベルト・チャイルドシート着用、自転車の安全利用推進啓発 子どもの交通事故防止推進日における啓発 交通指導員による交通安全教室の開催、各交通安全運動に関する啓発資料の作成・配布、啓発活動の実施。 交通安全母の会による、高齢者宅訪問や交通安全運動啓発活動への参加 交通安全施設(信号機、横断歩道、カーブミラー等)の要望対応 通学路安全推進会議による通学路危険箇所早期対策の実施 交通安全対策事業 2,321千円 交通指導員設置 2,687千円 高齢者運転免許証自主返納の推進 816千円								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	賃金	千円	平成28年度	2,454	平成27年度	2,553	平成26年度	0	平成25年度	0
		負担金補助及び交付金	千円	818	834	2,855	2,855				
		需用費	千円	691	802	328	382				
		報償費	千円	400	694	547	0				
		備品購入費	千円	0	560	0	0				
		役務費	千円	172	255	167	131				
		使用料及び賃借料	千円	107	157	214	0				
		旅費	千円	29	8	15	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	67	0	17	86				
	小計	千円	4,738	5,863	4,143	3,454					
	B	人件費	千円	8,702	8,702	8,702	7,680				
	総事業費(A+B)	千円	13,440	14,565	12,845	11,134					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
	地方債・その他特財コメント										
	一般財源	千円	13,440	14,565	12,845	11,134					

計画事業評価表

計画事業		000610	交通安全対策事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	交通安全教室 開催回数	目標	回	80	80	80	85
		実績			54	64	61
		単位コスト		円		269.722	200.703
	広報誌への暴走族追放記事掲載	目標	回	1	1	1	1
		実績			1	1	1
		単位コスト		円		14565.000	12845.000
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
交通安全事故発生 件数	目標	件	200	200	280	300	
	実績			212	232	281	
	交通安全教室 受講者数(幼児)	目標	人	1,800	1,800	3,000	3,000
		実績			1,717	1,861	1,591
	交通安全教室 受講者数(高齢者)	目標	人	580	580	1,500	1,500
		実績			504	548	522

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		交通事故防止は市民の命に直接関わる重要な問題であり、市民の安心・安全のために交通安全対策に取り組む必要がある。特に、就学前の幼児や高齢者への交通安全教育による意識付けが重要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		交通事故防止には、市民に対する交通安全思想の普及・浸透を図ることが必要であり、定期的な地道な啓発とともに状況に応じた緊急的な啓発活動も展開するなど情報発信ができた。また、交通安全施設整備についても地元要望に基づき必要箇所に適切な対処ができた。さらに、通学路の安全対策を進めることによって、子どもの交通安全の確保を図ることができた。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		福知山市交通対策協議会を中心に、福知山警察署、福知山交通安全協会等関係団体と連携しながら継続的に、また、事故の発生等に対応し緊急的・重点的な啓発活動に取り組んでおり、事故発生件数、死亡者数とも減少につながっている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 交通安全を推進していくには、啓発活動等の継続的な取り組みが必要である。また、安心・安全な交通環境の整備・改善についても適宜対処していく必要があり、さら、通学路の安全確保についても関係者が情報を共有し早期の安全対策を行っていく必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					